

少人数学級を実現するための課題

鈴木 賢治

一 はじめに

— 新型コロナウイルス感染に寄せて

かねてから心配されていた新たなウイルスによるパンデミックがとうとう起きてしまった。世界中で多くの人たちの命が奪われ、感染拡大の収束の兆しは全く見えていない。スペイン風邪の教訓から考えると、長期戦であること、無差別的な自粛は、長期戦には適していない。大学においては、未だに非対面授業であり、未だにGo to Universityといわない。長期戦には科学的かつ合理的な対応が適している。健康に留意し、具合の悪い人は速やかに検査と医療の保護を受け、治療に専念し外出を自粛すること、感染の疑いのある人

も検査と自粛により感染防止に努めることを徹底するしかない。そして何よりも大切なことは、健康な人は普段の生活でよいはずであること。

新型コロナウイルス感染を機会に、これまでの課外活動の在り方や行事、教員の働き方を見直すことも大切である。

二 少人数学級の必要性

少人数学級については、学習効果が高いこと、子どもの理解度や躰きに気が付き、かつそれに対応しやすいことなどがわかつている。また、子どもの生活面でも教師の目が届きやすい、友だちが作りやすい、学校が楽しいなどの長所が指摘されている。

例えば、小学校算数の調査研究では^③、

●学級規模が小さいことが算数偏差値に正の影響を与えている。

●常勤講師あるいは教諭によって少人数学習を実施している学校の方が、算数偏差値が高い。

などがわかつている。また、少人数学習の実施にあたっては集団編成が重要であり、等質編成の有効性を考慮すべきであることも指摘されている。少人数であれば何でも良いというわけではなく、学級の子どもたちの理解度などに配慮して学級編成することが大切である。四十人学級では等質編成も難しいが、少人数学級であれば、等質編成も可能である。

これまでの少人数学級のメリットに加えて、新型コロナウイルスは、感染症に強い学校の重要性を浮き彫りにした。ウイルス感染が発生しても、感染拡大のリスクが低い学校でなくてはならない。教員も感染の心配なく、授業を実施できる学校にしなければならない。少人数学級は、子どもたちの学習面、生活面に加えて、感染症に対する安全面からも有効である。万が一を考えれば、濃厚接触者が四十人か、二十人かでは大きく異なる。現在の学級定数のままでは、「三密」を避け

られない。これから日本の各地方で、新型コロナウイルス感染のクラスターが発生したとき、少人数学級であれば、そのリスクを小さくする効果が見込まれる。

三 教員志望の減少が止まらない

前述のように、少人数学級は、学習面、学校生活面および感染リスク低減の面でも教育効果が期待されるが、それを実現するには多くの問題を抱えている。

少人数学級で一番困るのは、教員の確保である。臨時教員の確保もままならず、新潟県では欠員を埋められなかった学校もある。免許更新制度により免許状の失効のままで教壇に立つことはできない。

教員には長時間労働の残業手当や部活の引率などの休日出勤の代休もない。授業以外の仕事が増え、過大な責任を負わされている。その結果、いまの大学生は、教職をブラックな職業としてみている。図1に年度ごとの小学校および中学校の教員選考の受験者と倍率の推移を示す^④。図から明らかなように、近年では応募者が一貫して減り、受験倍率も低下している。ブラック職場として、教員を志望する学生は減っている。文部科学省ですら、教員の働き方改革に取り組ま

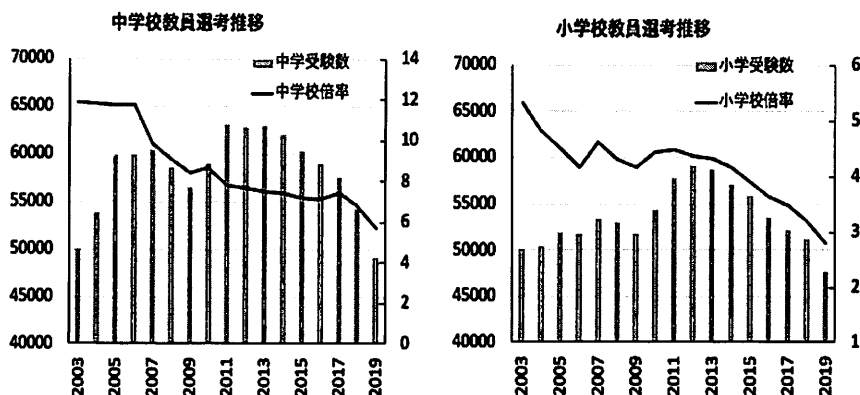


図1 年度教員選考の推移(全国の合計)

なければならないほど、学校現場の過重労働に歯止めがかからない。学校教員の労働条件を守る教職員組合もその責任を果たしているのか疑問が残る。かつての勤労闘争の頃とはずいぶん変わってしまった。教師集団を再構築し、自己変革の力を高めることが大切である。

倍率を見ると、教員免許の開放性により、一般学部でも教員免許状の取得可能な中学校は一定数の応募者があり、競争倍率が下がっているが、全国平均で6倍である。しかし、過去の半分以上になっていることは見逃すことはできない。小学校においては、図1の倍率を見ると三倍を切っている。特に、最近の新潟県や新潟市の小学校の採用は、二倍を切っている。実技のピアノや水泳を廃止しているが、それでも回復は望めない(この詳細については後掲の表1参照)。

加えて、モンスターペアレントなど理不尽なことが多く、教職の専門性が尊重されているのか疑問視される。教育委員会や校長をはじめとする縦社会も職場として魅力がない。教員の裁量を認め、自主性が生かされた職場が必要である。観察実習や教育実習後に教員志望が減っていくことがアンケートでも現れている。

教員志望の長期低落の傾向は、教員にふさわしい学校の労働条件が整備されない限り回復は難しい。これらの問題を放置したままでは、少人数学級の実現は困難である。

四 教員養成の危機

前述で教員選考の応募の実態を述べた。さらにその上流は、教員養成学部である。優れた教員が学校に配置できるかは、教員養成にかかっている。そして、学校の未来も、教員養成にかかっている。教員養成を蔑ろにすれば、学校教育に大きな影響を及ぼす。

図2は近年の国立大学の倍率であり、年々少しずつ低下している。他学部と比較してもその傾向は大きい。前節の教職が高校生に魅力ある仕事として理解されていない現れでもある。

教育の意義やその魅力を感じ入学する学生もいるが、教職を目指していない学生もいる。教育実習で教職に目覚めて、教員志望する学生が増えればよいのだが、学校現場をみて教職の魅力が感じられない学生もいるようである。実習や四年間の学習を通じて、迷いながらも教職の意義を理解して、ようやく採用試験に臨む

学生も少なくない。

さて、教員養成学部の定員は大きく減少してきた。国立大学教員養成学部入学定員は一九八六年の二〇、一〇〇人であったが、二〇一八年は一、二二二人に半減している。新潟大学教育学部の定員は、一九八八年頃は四八五人であったが、現在は一八〇人まで削減されている。これは、他の国立大学の教員養成と比較しても異常な減少である。新潟県や新潟市の教員選考

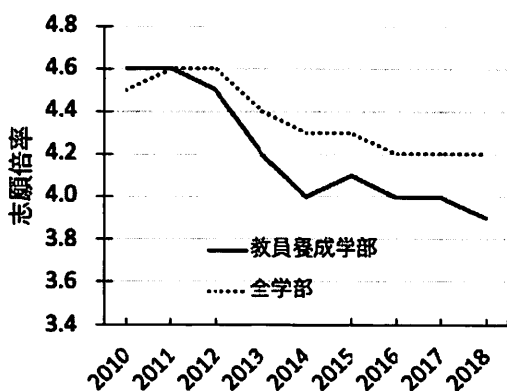


図2 国立大学志願倍率の推移

への応募者が激減しているにも関わらず、大学執行部は平気で定員削減をしてきた。新課程廃止においても教授会の反対決議を無視して強行した。かつて教育部長として教員養成学部をみてきたが、教員は真摯に教員養成に向き合っているし、学生も同様である。

政府は、国立大学改革の名のもとに国立大学の運営交付金を年々削減し、大学を立ちいかない方向に推し進めている。その中で、教員定数が限界に達して、群馬大学と宇都宮大学の教育学部は、ついに共同教育学部になり、教員を融通して免許取得させるところまで迫り込まれている。

国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書では⁽⁶⁾、教員養成機能の強化と効率化を謳い文句にしているが、その内容は「複数大学が資源を出し合って一つの共同教育課程を設置」「養成機能を特定の大学に集約」「県内ないし近隣の総合大学と教員養成単科大学が統合」「府県をまたいで存在する複数の教員養成単科大学同士が統合」「都道府県をまたいで存在する総合大学の教員養成学部同士が統合」と記されている。これは教員養成を弱体化させるだけである。それを具体化するために、昨

年5月に、教員養成部会 教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループが開催されている⁽⁷⁾。

ここまで述べたように、少人数学級の実現となる教員の養成が、このままでは破綻してしまうことが理解されたであろうか。この打開策を検討する必要がある。

五 収容人員別学級数の改善（小学校）

さて、実際に学級の規模がどの様になっているかを知っておく必要がある。そのためには「収容人員別学級数」を調べる必要がある。二〇一九年の学校基本調査⁽⁸⁾を見ると、学校の基本的統計が公開されているので、自由に閲覧でき、エクセルのデータもダウンロードできる。

図3は、小学校の学級の人員による分布である。新潟県では、二五人学級が6割を占めている。二五人学級を実現するためには、残りの四割の学級の定数改善をすればよい。

全国規模で見ると、二六人以上が約五七%であり、新潟よりも収容人員が多い。例えば、二六人以上の学級数と児童数から概算すると、児童数は高々五一六万人、学級数一五四、八五四学級となる。これを二五人

学級にするには二五人で割り、現在の学級数に加えて、五一、四八五学級増やせばよい。それと同数の教員を採用しなければならぬ。これまでのように六年間かけて年次送りで学級定数を改善すると、毎年八、五八〇人の教員採用増で解決できる。同じことを新潟県で実施すると、対象児童数は高々六五、一九五人、現在の学級数に五五九学級を増やせばよい。毎年九三人の

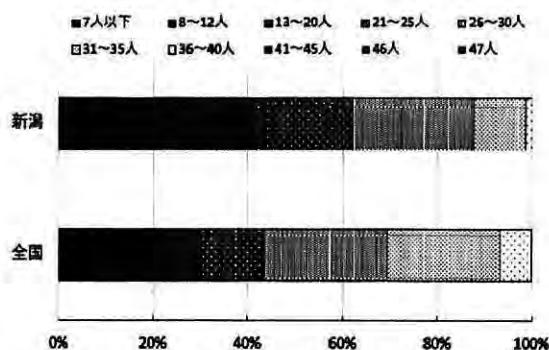


図3 小学校の収容人員別学級数

小学校教員採用を増やせば、六年で解消される。児童数が増えるわけではないので、児童数の減少による空き教室を活用すれば、施設の問題はあまり考える必要はないと思われる。

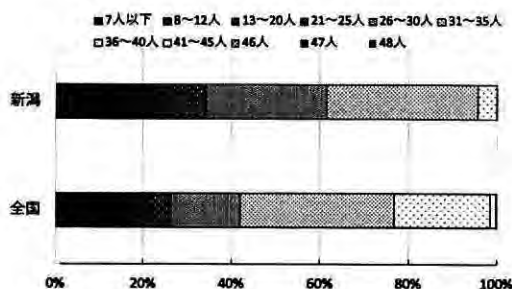


図4 中学校の収容人員別学級数

新潟では二六人以上の学級が六五・七%になる。学級数では一四八七学級になる。全国では、二六人以上の学級が七三・六%になり、八七、二六八学級になる。小学校よりも少人数学級の割合が少ない。さて、中学校における少人数学級の実現に必要な教員数を

六 収容人員別学級数の改善（中学校）
中学校における少人数学級は教科担任制をとっているため、無理な統廃合により学級数を多くして、教科担当の教員を確保している。そのため、小学校とは違った収容定員別学級数の統計となる。具体的には、二〇一九年の学校基本調査に基づいて作成した結果を図4に示す。

実際に把握するために、小学校と同様の計算を中学校でも行う。全国で対象の生徒総数は三一〇万人、必要な学級増は三七、〇一一学級であり、三年の年次送りで解消すると、毎年の教員採用を一二、三三七人増やせばよい。

新潟県について同じ計算をすると、二六人以上の学級に該当する生徒数は、四九、四八五人となり、四九二学級増で解決できる。毎年一六四人の教員採用増を実施する必要がある。

七 教育政策の要は教員政策

さて、教員採用数を増加することで、年次送りで少人数学級を実現できるように見えるが、そう簡単でない。表1に二〇一九年度の新潟県および新潟市の教員採用選考の結果を示す。新潟県と新潟市の小学校教員の採用数三九四人に対して、応募者はたつた五三二人しかない。第五節で述べたように少人数学級のために、さらに九三人の小学校教員の採用を増やすと、ほぼ応募者の全員が採用されることになる。東京では、私立大学卒の教員が多いが、地方では、国立大学教員養成学部卒業生で募集を確保している。新潟大学教

	小学校		中学校	
	応募者	採用者	応募者	採用者
新潟県	377	309	387	160
新潟市	155	85	134	29

表1 2019年度教員採用選考の実施状況

育学部学校教員養成課程の入学定員はわずか一八〇人である。教員養成数足りない厳しい現実を見なければならぬ。そうすると少人数学級は夢のまた夢である。

日本の教育制度では、教員養成は大学において行うことになっており、教員養成の責任は、国でも、県教育委員会でもない。教員養成機関は大学であり、教員の不足の責任は大学にある。教育学部の入学定員を一貫して削減してきた新潟大学執行部の責任は大きい。

八 少人数学級を実現するために

世界で初めての教科書「世界図絵」や「大教授学」を著し、学校教育の必要性を説いたのは、チェコの教育者、コメニウスである。彼は、「人類の未来は、子どもたちに託されている」と考えていた。日本や世界の未来が目の前の子どもたちに託されていると考えれば、教育や福祉を手厚くすべきである。日本の国は、

資源のない極東の小さな島国である。かつて、強い国民を育成した結果、アジア侵略と軍国主義に陥ってしまった。これからの平和な世界に貢献するには、私たちは、誠実で賢い国民を育てることではないだろうか。

そのためには、少人数学級を実現することは避けて通れない。教育委員会は学校教員の働き方改革を実現し、大学は教員養成機関としての責任を果たし、新たな教員養成を拡充し、少人数学級の担い手、教員を送り出せば、少人数学級の枠組が整う。残る課題は、財源である。

文科省は少人数学級の予算要求を提出し、財務省がそれを握りつぶしてきた。これは予算折衝で毎年繰り返されてきた恒例行事である。最近の報道によれば、自民党教育再生実行本部（本部長・馳浩元文部科学相）は九月二四日、一クラス三〇人以下の少人数学級の実現に向け、政府に義務教育標準法の改正を求める決議を採択した。これが国民の批判をかわすための見せかけか否かを、国民は注視しなければならない。政権与党が義務教育標準法の改正を求める決議を採択しながら反古にするならば、政治を預かる資格のない政党である。その時、自民党は政権を降りるべきである。

参考文献

- (一) アルフレッド・W・クロスビー著、西村秀一訳「史上最悪のインフルエンザ―忘れられたパンデミック」(二〇二〇)、みすず書房。
- (二) 鈴木賢治、新型コロナウイルスと学校教育、産教連通信、第二三四号、二〇二〇年七月(二〇二〇)。
<http://www.sankyoren.com/usin/234/234.html>
- (三) 藤井宣彰、学級規模と少人数学習が学力に与える影響に関するマルチレベルモデル分析、教育学研究ジャーナル 第八号、一〇一頁(二〇〇九)、中国四国教育学会。
https://doi.org/10.20677/cessej.8_0_1
- (四) 文部科学省公立学校教員採用選考試験の実施状況。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1243159.htm
- (五) 文部科学省総合教育政策局教育人材政策課調べ。
https://www.mext.go.jp/kaisisiryô/2019/05/_icsf/files/afiefieldfile/2019/05/21/1416597_10.pdf
- (六) 教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて―国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書。

https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/2019/05/_icsf-iles/afiedfile/2019/05/22/1416597_13.pdf

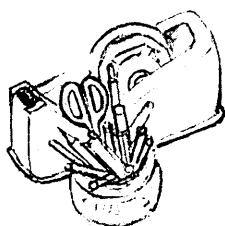
(七) 教員養成部会 教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループ (第一回) 会議資料。

<https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/2019/05/1416597.htm>

(八) 学校基本調査は、次のURLから閲覧できる。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

(すずき けんじ・新潟大学)



ある子育てグループのママさんたちに頼まれ

小学校中学年のから幼稚園年中組まで合わせて十人ほどの子どもたちを相手に、月一回主に科学工作の先生役を担っている。子どもたちの興味・関心を引き、楽しむことができるようなものを考えたり、調べたりするのは楽しい一時である。当日は、工作の手順や作ったものの扱い方の説明までは、私の役である。

作ったものでどう遊ぶかは、子どもたち任せである。

例えば、「弾む風船づくり」 風船にビニールテープを巻くと、風船はボールのように弾むようになる。私は手まりぐらいの遊びしか浮かんでいなかった。ところが、子どもたちは、ドッジボールを始めたのである。年上の子が年少の子にも声をかけ、チーム分けをする。コート of の広さも程よく決めて、試合開始。ルールがよくわからない小さい子には、年上の子が上手に教えている。一試合終えようと、新たにチーム分けをし再試合。時間まで、子どもたちは楽しんでいる。

このような光景が、毎回見られるのだ。この様子を見てみると、「子どもたちは遊びの天才」「子どもは遊びで育つ」ことに気づかされる。

(和澄)